

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日

(第89期) 至 平成28年3月31日

児玉化学工業株式会社

(E00839)

第89期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

児玉化学工業株式会社

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第89期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島哲郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉木均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務部長 斉木均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	17,219,265	21,149,458	23,256,411	23,697,267	22,383,748
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	71,762	460,169	271,116	△390,513	△511,482
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△86,845	202,913	△440,139	△428,292	△710,993
包括利益 (千円)	△128,199	663,719	△385,335	△149,330	△1,031,390
純資産額 (千円)	1,658,023	2,250,786	1,727,917	1,748,433	637,310
総資産額 (千円)	15,627,394	18,319,647	20,449,648	20,330,909	18,493,096
1株当たり純資産額 (円)	40.73	57.85	35.44	33.79	△0.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.90	6.77	△14.72	△14.34	△24.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.8	9.5	5.2	5.0	△0.1
自己資本利益率 (%)	—	11.7	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	12.3	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△405,346	△329,680	1,021,438	317,344	1,276,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△835,331	△988,809	△1,430,859	△891,805	△892,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,789,332	506,420	853,031	△110,332	△200,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,453,883	704,420	1,564,680	999,465	1,118,010
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	932 (475)	1,005 (587)	1,012 (645)	1,010 (547)	1,071 (670)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3 第85期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。
また、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

4 第87期において、在外子会社P. T. Echo Advanced Technology Indonesia 及び ThaiKodama (Vietnam) Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
また、普拉那(天津)複合製品有限公司につきましては、当社が保有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除いております。

5 第89期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,625,838	11,210,588	12,293,030	11,845,960	11,791,971
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△41,122	116,075	128,166	△198,322	△29,291
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	22,623	86,115	101,009	△218,103	△1,041,916
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	1,638,054	1,782,348	1,891,887	1,676,495	513,662
総資産額 (千円)	11,971,167	12,780,178	12,205,384	12,296,328	10,919,271
1株当たり純資産額 (円)	54.63	59.56	63.32	56.12	17.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.75	2.87	3.38	△7.30	△35.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.7	13.9	15.5	13.6	4.7
自己資本利益率 (%)	1.4	4.8	5.3	—	—
株価収益率 (倍)	92.0	28.9	24.5	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	226 (97)	217 (80)	224 (151)	226 (140)	228 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載をしておりません。

4 第89期の「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

- 昭和21年 3月 小関商事株式会社を創立、洋装雑貨の製造販売業を営む。
- 昭和27年 5月 東京都台東区に児玉金属工業株式会社を設立、金属加工を開始、同時にプラスチック加工の研究に着手。
- 昭和30年 8月 商号を児玉化学工業株式会社と改称、大型真空成形機によるプラスチック成形品の生産を専門に開始。
- 昭和32年 8月 東京都大田区に東京工場を建設。
- 昭和34年 9月 静岡市に静岡工場を建設。
- 昭和36年 4月 横浜市に横浜工場を建設。
- 昭和36年 7月 大阪府茨木市に大阪工場を建設。
- 昭和37年 5月 額面変更のため小関商事株式会社へ合併、合併後の商号を児玉化学工業株式会社とし、本店所在地を東京都台東区に移転。
- 昭和37年 7月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和40年 4月 埼玉県本庄市に埼玉工場を建設、東京工場を集約移転。
- 昭和42年 3月 台湾台北市に合弁会社華玉工業股份有限公司を設立、エコーラック(鞆類)の生産を開始。
- 昭和55年 4月 静岡県袋井市に袋井工場を建設。
- 昭和63年 2月 タイ国に合弁会社THAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)を設立、同国におけるプラスチック成形品製造販売に進出。
- 平成元年 9月 台湾台南縣に兒玉機械股份有限公司を設立、同国におけるプラスチック成形関連機械及び装置の製造販売に進出。
- 平成2年 3月 埼玉第二工場を建設。
- 平成2年 9月 タイ国にTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)の販売子会社SYNERGY MARKETING CO., LTD. を設立。
- 平成12年12月 華玉工業股份有限公司の工場を閉鎖、エコーラック(鞆類)の生産をTHAI KODAMA CO., LTD. (現 連結子会社)へ移管。
- 平成14年 6月 華玉工業股份有限公司の台北事務所を閉鎖、開発営業部門は当社エコーラック事業部に統合。
- 平成14年10月 中国江蘇省に無錫普拉那塑膠有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 タイ国チャチェンサオにECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. (現 連結子会社)を設立。
- 平成15年 4月 大阪工場を閉鎖。
- 平成15年 5月 華玉工業股份有限公司は、兒玉機械股份有限公司と合併し、消滅。
- 平成15年12月 静岡工場を閉鎖。
- 東京都台東区にプラナー東海株式会社(エコーラック株式会社)及びエコーリフレックス株式会社(エコーラック・ブランド株式会社)を設立。
- 平成17年 5月 中国天津市に普拉那(天津)複合製品有限公司を設立。
- 平成17年12月 エコーラックカバン国内事業及びバンブラ事業をエコーラック・ブランド株式会社へ譲渡。

- 平成18年 9月 エコーラックカバン国際事業をエコーラック株式会社へ譲渡。
エコーラック商標をエコーラック・ブランド株式会社へ譲渡。
- 平成19年12月 エコーラック・ブランド株式会社は、エコーラック株式会社を吸収合併。
- 平成21年 4月 西湘工場を建設。
- 平成21年 8月 横浜工場を閉鎖し、西湘工場へ移転。
- 平成23年 4月 児玉機械股份有限公司を閉鎖。
- 平成24年 3月 エコーラック・ブランド株式会社を閉鎖。
インドネシア国にP. T. Echo Advanced Technology Indonesia(現 連結子会社)を設立。
- 平成24年 6月 ベトナム国にThai Kodama(Vietnam)Co Ltd(現 連結子会社)を設立。
- 平成24年 8月 本店所在地を東京都中央区に移転。
- 平成25年 7月 普拉那(天津)複合製品有限公司を天津恒瑞祥商貿有限公司等へ譲渡。
- (注) 当社は、昭和37年 5月小関商事株式会社に吸収合併されましたが、この合併は、実質上の存続会社である当社が発行する株式の 1 株の額面金額を50円に変更するため、当社が事業休止中の同社に吸収合併される形態をとったものであります。
したがって、合併以前については、実質上の存続会社である児玉化学工業株式会社(被合併会社)に関して記載してあります。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社5社、非連結子会社1社及びその他の関係会社2社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、自動車部品事業、住宅設備・冷機部品事業、エンターテインメント事業、その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品（インストルメントパネル、バンパー、ドアパネル、ドアトリム、ラゲージトリム、ピラーガーニッシュ、サイドマッドガード、コンソール、シリンダーヘッドカバー、オイルリザーバタンク等内外装部品各種）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.、P. T. Echo Advanced Techonology Indonesia

（住宅設備・冷機部品事業）

住宅関連製品（洗面ミラーキャビネット、浴室天井、カウンターパネル、浴槽エプロン、洗濯機パン、排水トラップ、サニタリー部品、厨房部品等）、家電部品（冷蔵庫内装部品、OA機器部品等）、食品包装材関連製品、プラスチックシート製品（単層、多層、コーティング）の製造販売を行っております。

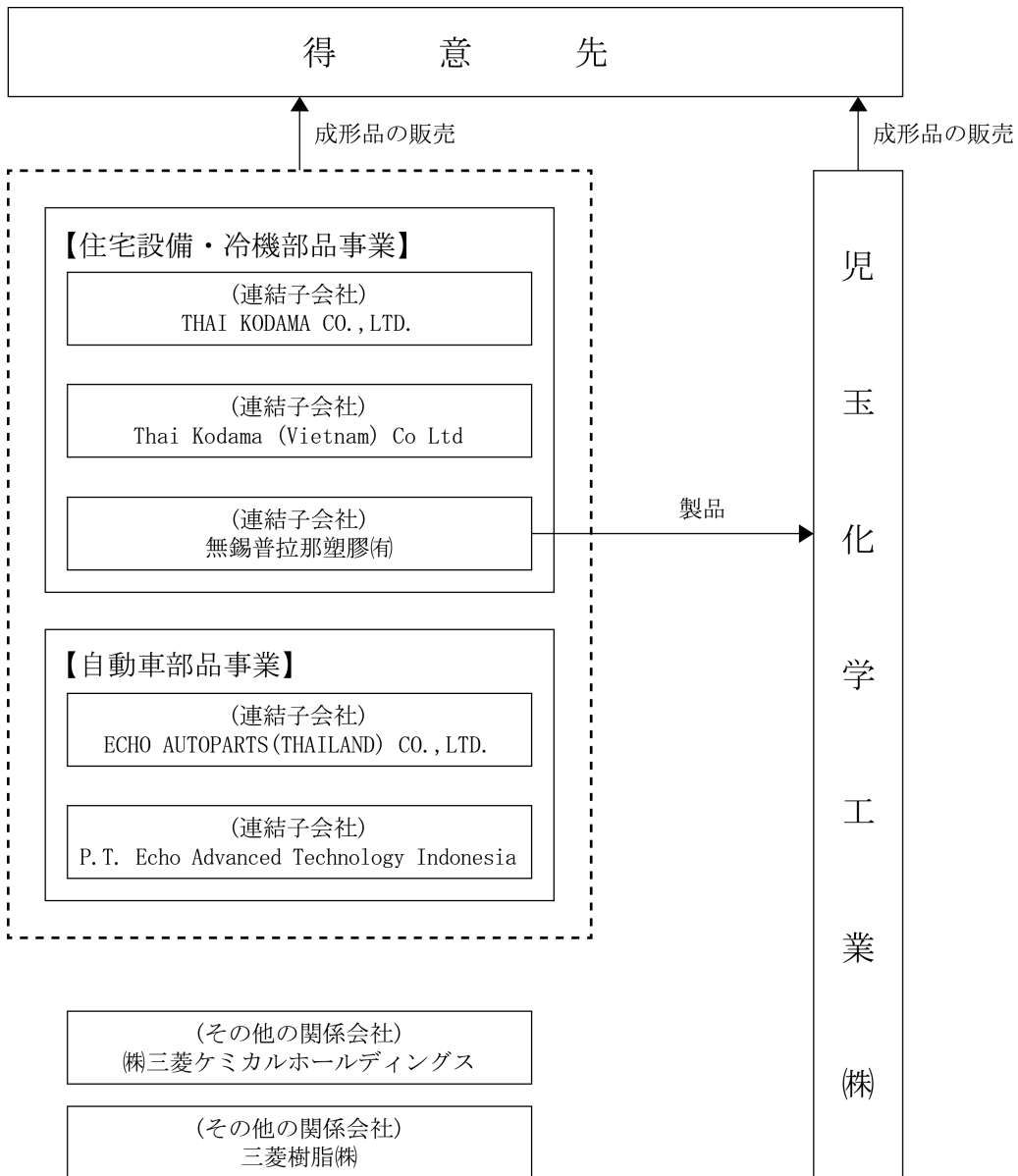
[主な関係会社]当社、THAI KODAMA CO., LTD、Thai Kodama (Vietnam) Co Ltd、無錫普拉那塑膠(有)

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント関連製品（ゲーム用パッケージ等）の製造販売を行っております。

[主な関係会社]当社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 無錫普拉那塑膠 有限公司 ※1	中国 江蘇省	千人民元 71,166	住宅設備・冷機 部品事業	88.73	—	資金援助……有 役員の兼任 4名 債務保証をしております。
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. ※1、3、5	タイ チャチェン サオ	千タイバート 240,000	自動車部品事業	97.0 (49.0)	—	役員の兼任 4名 債務保証をしております。
P. T. Echo Advanced Technology Indonesia ※1、4	インドネシ ア カラワン	千インドネシ アルピア 121,000,000	自動車部品事業	60.0	—	資金援助……有 役員の兼任 4名 債務保証をしております。
THAI KODAMA CO., LTD. ※1、3	タイ バンコク	千タイバート 150,000	住宅設備・冷機 部品事業	48.67	—	一部について当社の製造受託をし ております。 役員の兼任 3名
Thai Kodama (Vietnam) Co Ltd ※1、3	ベトナム ドンナイ	千ベトナムド ン 33,324,800	住宅設備・冷機 部品事業	48.67 (48.67)	—	—————
(その他の関係会社) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス ※2	東京都 千代田区	千円 50,000,000	その他	—	21.0 (21.0)	—————
三菱樹脂株式会社 ※2	東京都 千代田区	千円 21,503,260	その他	—	21.0	—————

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社であります。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 ※3 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としておりま
す。

6 ※4 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成27年12月末時点で442,301千円でありま
す。

7 上記以外に非連結子会社が1社あります。

8 ※5 ECHO AUTOPARTS(THAILAND)CO., LTD. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,498,614 千円
	(2) 経常損失	132,580 千円
	(3) 当期純損失	122,423 千円
	(4) 純資産額	1,118,152 千円
	(5) 総資産額	4,439,436 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	712 (521)
住宅設備・冷機部品事業	336 (140)
エンターテイメント事業	3 (0)
全社(共通)	20 (9)
合計	1,071 (670)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 (152)	41.0	16.4	4,119,170

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	92 (64)
住宅設備・冷機部品事業	113 (79)
エンターテイメント事業	3 (0)
全社(共通)	20 (9)
合計	228 (152)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数178名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は個人消費が堅調に推移し世界経済をけん引していたものの、年度後半になるにしたがって、設備投資の縮小や輸出の減少を背景に、先行きに対する不透明感が強まりました。一方、欧州経済は財政問題が沈静化したものの景気回復には力強さを欠き、低迷が続きました。中国経済におきましては、バブルの崩壊を機に減速感が鮮明となり、先行きに対する不透明感が色濃くなりました。ASEAN地域でもタイでは政局の不安定さから回復力に乏しく、インドネシアをはじめとする新興国経済も成長が鈍化するなど低迷が続きました。こうした中、わが国経済は、企業業績が堅調に推移し設備投資や雇用環境が改善したものの、個人消費は年度を通じて低迷が続き、年度後半になるにしたがって、円高に伴う輸出企業の収益悪化懸念が色濃くなり、先行きに対する不透明感が増してまいりました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、国内は消費税率引き上げによる需要の減少により歯止めがかかりつつありましたが、第4四半期に大手電炉鉄鋼メーカーの爆発事故の影響による大手自動車メーカーの操業停止による落ち込みが大きく、厳しい対応を余儀なくされました。海外のタイおよびインドネシアでは、世界戦略車の新車種が計画通り立ち上がりましたが、ASEAN地域においては経済の成長鈍化から需要の低迷が続きました。

また、住宅設備関連業界におきましては、消費税率引き上げによる需要減少からの回復の兆しを感じられるとともに、政府による各種住宅取得支援策の拡充が功を奏し、新設住宅着工戸数は前年度を上回る結果となりました。

冷機部品におきましては、ASEAN地域での冷蔵庫の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成25年度～平成27年度（第87期～第89期）中期経営計画「Echo Evolution 70」の最終年度として、次のような事業運営方針を掲げ臨んでまいりました。①ASEAN地域での事業拡大として、タイ、インドネシアにおける戦略受注品の量産開始対応、インドネシア、ベトナムにおける新規顧客獲得の推進、インドネシアにおける新会社設立による押出/真空成形事業の拡大。②事業構造改革の断行による収益力強化として、生産革新の推進（省人ライン/混流生産ラインの実用化）、高付加価値部品受注の推進（加飾製品、コンポジット材製品）、ムリ・ムダ・ロス（不良ロス/生産ロス）の撲滅による収益力強化。③グローバル運営体制の構築と人材育成として、海外グループ会社支援機能の強化（損益管理/資金調達/システム構築）、技術開発センター設立によるグループ全体の技術力および支援体制の強化、海外支援要員の育成強化と日本での子会社従業員教育の実施に注力致しました。

なお、当連結会計年度では、PT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおきまして、操業度が著しく低下したことにより、異常操業度損失1億18百万円を特別損失に計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は223億83百万円（前連結会計年度比5.5%減）となり、経常損失は5億11百万円（前連結会計年度は経常損失3億90百万円）、税金等調整前当期純損失は7億46百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失6億1百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億10百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4億28百万円）と、不本意な結果となりましたこと、深くお詫び申し上げます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、業務管理区分の見直しに伴い、従来「その他」の区分として表示していましたが中国の無錫普拉那塑膠有限公司につきましては、「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、第4四半期に大手電炉鉄鋼メーカーの爆発事故の影響による大手自動車メーカーの操業停止による落ち込みが大きく、厳しい対応を余儀なくされましたが、中東向けの乗用車部品およびトラックが堅調に推移し、その結果売上高は若干増加しました。

一方、海外自動車部門におきましては、タイでは経済の低迷が長引き既存車種の需要の低迷が続きましたが、モデルチェンジによる増産効果により、売上高は前連結会計年度と同等レベルとなりました。しかしながら、PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおいては、前連結会計年度と比較して、12月に世界戦略車である新車種が立ち上ったものの、金型の売上が大幅に減少したため、売上高は減少しました。また、インドネシアルピアの更なる下落により、外貨借入金に対する大幅な為替評価損を計上しました。

この結果、売上高は12,037百万円(前連結会計年度比6.3%減)、セグメント損失は392百万円(前連結会計年度はセグメント損失281百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、政府による各種住宅取得支援策の拡充が功を奏し、新設住宅着工戸数は前年度より1.9%増加し市場環境は改善しつつあります。このような状況のなか、新製品等の受注に鋭意努めた結果、売上高は増加しました。

また、海外冷機部品部門におきましては、THAI KODAMA CO.,LTD.では需要が堅調に推移し、THAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.の冷蔵庫部品において堅調に推移しました。しかしながら、中国の無錫普拉那塑膠有限公司において農機等の減少により、売上高は減少しました。

この結果、売上高は9,339百万円(前連結会計年度比4.0%減)、セグメント利益は638百万円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの受注が堅調に推移したものの、ゲーム用ソフトパッケージおよび物流資材において受注が減少し、その結果売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,006百万円(前連結会計年度比10.7%減)、セグメント損失は46百万円(前連結会計年度はセグメント損失90百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,276百万円増加し、投資活動により892百万円減少し、財務活動により200百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より118百万円増加し、1,118百万円(11.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,276百万円(前連結会計年度比959百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は892百万円(前連結会計年度比0百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は200百万円(前連結会計年度比90百万円の収入減)となりました。これは主に、短期借入金の増加はあったものの、長期借入金の返済による支出等が上回ったことによるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	10,822,244	△0.1
住宅設備・冷機部品事業	9,046,537	△4.8
エンターテインメント事業	600,364	△14.8
合計	20,469,146	△2.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車部品事業	12,037,834	△6.3
住宅設備・冷機部品事業	9,339,849	△4.0
エンターテインメント事業	1,006,064	△10.7
合計	22,383,748	△5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOTOハイリ ビング㈱	3,366,935	14.2	3,380,297	15.1

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、日本国内では、景気回復の流れは弱含みながら持続しておりますが、個人消費は力強さを欠き低迷が続いており、また、企業の設備投資に対する意欲は慎重姿勢を崩さず、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。一方、中国を始めとする新興国経済の減速やこれにけん引される円高を受けて、企業業績を不安視する見方が強まっております。経済の好循環が遠のきかねない状況であります。

このような状況の中、当社は平成28年度から平成32年度（第90期～第94期）までの5カ年を実施時期とする「中期経営計画」を策定し、基本戦略として、当社グループを取り巻くアジアでの厳しい市場環境の下、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、当初の3カ年をPhase 1「収益拡大による財務基盤の強化を行う収穫期と次なる成長への種まき時期」として、先行投下資金の回収を図り、後半2カ年をPhase 2「次なる成長の展開時期」とし、次のような事業展開の方針と重点施策を掲げ臨むことといたしました。

①ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化

- ・ ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. および PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA において本格的量産を開始する自動車各社戦略車種の部品事業における高稼働安定生産による収益の確保。
- ・ THAI KODAMA CO., LTD. および THAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. の冷機成形品事業の拡大展開および PT. THAI KODAMA INDONESIA における冷機成形品事業の立ち上げ。
- ・ THAI KODAMA CO., LTD. の食品容器事業の拡大。

②ものづくり構造改革による収益力強化

- ・ 成形、組立、塗装各工程の自動化と省人化、材料技術の活用による新材料の展開とリサイクル率向上、検査自動化、品質管理体制再構築による不良低減、直行率向上等のものづくりの仕組みの再構築による労働生産性の向上と収益力強化。
- ・ 当社の強みである真空成形/プレス成形を生かしたガラス繊維マットプレス工法による自動車部品金属代替への展開、三次元加飾工法による高品位加飾分野への展開に代表される高付加価値な製品体系への変革による収益力の向上。
- ・ 日本、中国の生産拠点を連携させた住宅設備事業の強化と新規製品の展開。

③ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制

- ・ 当社グループのグローバル運営を支え得る次世代人材の育成として、女性・多国籍人材の活用。
- ・ 海外現地法人の運営、管理体制の強化、それを支えるローカル人材の育成・幹部登用を含むグローバル事業に対応した管理者層の育成。

また、当社グループは、安全操業の確保、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組むとともに、どのような経営環境であっても、利益を確保し得る経営基盤の確立を推し進め、より強固な体質づくりに傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

(1) 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の36%がTOTOグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(7) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

2 当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失161百万円、経常損失390百万円、親会社株主に帰属する当期純損失428百万円、当連結会計年度においては営業損失12百万円、経常損失511百万円、親会社株主に帰属する当期純損失710百万円となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、インドネシア・タイで立ち上がった世界戦略車の新車種の量産効果を確実に手取ると同時に「第2. 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております事業展開の方針と重点施策を確実に実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、技術開発力のある成形加工メーカーとして、独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は、樹脂メーカーとジョイントワークしつつ、新加工法の開発および生産治具・自動省力機的设计・製作を量産レベルで積極的に進めております。更に材料の使いこなし技術にも本年度より強化しております。

当連結会計年度におけるグループの全体の研究開発費は79百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 自動車部品事業

自動車部分野では、近年CO₂排出削減のため軽量化が製品開発上のキーアイテムとなっております。その手段としてGFコンポジット材による板金の樹脂化に取り組み、内装・外装部品向けに新工法の開発から実用化の段階にステージアップして、試作機を導入して本格実用化中であります。更に、音低減が求められているハイブリット車やEV車、燃料電池車の需要増大を見込み、吸音効果の高いコンポジット材の開発も進めております。

また、塗装品の価格低減、更にはより高品位な意匠性を実現するためフィルムによる加飾技術の開発や原着材による塗装レス化検討を進めており、製品化に結び付けております。

その他に真空成形技術の究極レベルを達成するための技術革新に挑戦しております。

(2) 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備・冷機部分野では、当社の主力製品である洗面キャビネットにおいて、設計まで遡った究極的なもの造り活動の成果として、新工法によるコスト低減提案が採用され競争力のある新製品の受注に結びついております。

また、トイレ関連部品において更なる機能、品質向上を目的とした新加工技術の開発に挑戦し、顧客と共同で新部品の開発に取り組んでおります。

(3) エンターテインメント事業

新規ゲームソフトパッケージ等の開発を行っております。

また、新素材を用いた新アイテムの設計・開発に挑戦し、新パッケージの実用化に結び付けております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産、固定資産の減損損失及び退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は自動車業界におきましては、国内は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が想定以上に長引きました。海外は北米につきましては堅調でありましたが、タイでは自動車購入支援策の停止の反動により需要の低迷が続き、ASEAN地域においても需要の伸び悩みが見られました。

また、住宅設備関連業界におきましては、消費税率引き上げによる需要減少からの回復の兆しを感じられるとともに、政府による各種住宅取得支援策の拡充が功を奏し、新設住宅着工戸数は前年度を上回る結果となりました。

冷機部品におきましては、ASEAN地域での冷蔵庫の需要は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は223億83百万円（前連結会計年度比5.5%減）となり、経常損失は5億11百万円（前連結会計年度は経常損失3億90百万円）、税金等調整前当期純損失は7億46百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失6億1百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億10百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4億28百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の工法変更、外注政策及び競業他社との受注競争により受注高が大きく変動することがあります。

また、当社グループの主力分野であるプラスチック材料での住宅設備、自動車部分野は、過当競争体質の状況下にあり、価格競争が激しく、当社グループにとって不利な受注価格になることがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より959百万円増加の1,276百万円となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動による資金の減少は892百万円（前連結会計年度比0百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動による資金の減少は200百万円（前連結会計年度比90百万円の収入減）となりました。これは主に、短期借入金の増加はあったものの、長期借入金の返済による支出等が上回ったことによるものであります。

今後、内部留保を超える設備投資は借入等外部調達にて対応予定であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、連結子会社であるPT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおきまして世界戦略車が立ち上がるまでの間の操業が著しく低下していたための異常操業度損失及び外貨借入金に対する為替評価損失を原因とする債務超過と、アセアン全体の景気低迷によるアセアン地区の他の連結子会社の業績不振のためであります。

当社は、当該状況を解消すべく、赤字の主要因であった、PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAが昨年12月より大手自動車メーカーの世界戦略車の生産を開始した事により異常操業度損失がなくなり、足元では採算ラインを上回る受注を受け、この後も順次既に内示を受けている車種が次々と生産を開始いたしますので、赤字を解消するとともに、資本政策を検討し債務超過から脱却する予定でございます。また、他の連結子会社におきましても、現在、当社で進めております「ものづくりの構造改革」を横展開してコストダウンを加速させ、収益を改善してまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的な営業活動に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度では自動車部品事業及び住宅設備・冷機部品事業を中心として1,049百万円の設備投資を行いました。

セグメント毎の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)自動車部品事業

当社西湘工場における射出成形設備及び金型設備を購入。

ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、射出成形設備及び輸送器機等を購入。

当事業の設備投資金額は735百万円であります。

(2)住宅設備・冷機部品事業

当社埼玉工場における射出成形設備等の購入。

当事業の設備投資金額は282百万円であります。

(3)エンターテイメント事業

当社西湘工場において金型設備を購入。

当事業の設備投資金額は31百万円であります。

(注) 1 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産にかかるものであります。

2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県本庄市)	住宅設備・冷 機部品事業及 び自動車部品 事業	住宅・冷機部 品等生産設備 及び自動車部 品製造設備	456,202	255,816	528,609 (51,993)	360	38,532	1,279,521	88 (71)
西湘工場 (神奈川県小田 原市)	自動車部品事 業及エンター テイメント事 業	自動車部品 等生産設備	1,517,678	258,265	1,672,130 (22,526)	1,450	386,793	3,836,318	86 (64)
袋井工場 (静岡県袋井市)	住宅設備・冷 機部品事業	住宅・冷機部 品等生産設備	21,611	25,214	96,531 (6,736)	—	7,006	150,363	21 (5)
本社 (東京都中央区)	全社的管理業 務及び販売業 務	事務・ 販売業務	—	—	— (—)	—	134	134	33 (12)

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
無錫普拉那 塑膠有限公司	本社及び工 場 (中国江蘇 省)	住 宅 設 備・冷 機 部品事業	—	179,329	5,197	— (36,933)	166,641	10,687	361,854	50 (20)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	本社及びバン パコン工場 (タイ国 チャチェン サオ)	自動車部 品事業	自動車部 品等生産設 備	239,084	560,806	203,902 (17,264)	3,491	162,056	1,169,341	401 (86)
	アマタナ コン工場 (タイ国ア マタナ コン)	自動車部 品事業	自動車部 品等生産設 備	350,188	612,950	329,232 (40,440)	3,314	134,988	1,430,674	107 (116)
P. T. Echo Advanced Technology Indonesia	本社及び工 場 (インドネ シア国カラ ワン)	自動車部 品事業	自動車部 品等生産設 備	192,783	446,368	— (25,000)	163,867	317,670	1,120,691	112 (255)
THAI KODAMA CO., LTD.	本社及び工 場 (タイ国バ ンコク及び チャチェン サオ)	住 宅 設 備・冷 機 部品事業	住 宅・冷 機 部品 等 生産設備	84,894	21,040	104,962 (13,109)	199,927	67,761	478,586	124 (41)
THAI KODAMA (Vietnam) Co Ltd	本社及び工 場 (ベトナム 国 ドン ナ イ)	住 宅 設 備・冷 機 部品事業	住 宅・冷 機 部品 等 生産設備	—	101,016	— (4,184)	—	433	101,449	49 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定及び無形固定資産の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 無錫普拉那塑膠有限公司、P. T. Echo Advanced Technology Indonesia及びTHAI KODAMA(Vietnam)Co Ltdは土地を賃借しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月26日 (注)	—	30,154,411	—	3,021,032	△1,017,451	—

(注) 平成27年6月26日に開催の定時株主総会の決議により、資本準備金1,017,451千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	19	27	5	1	2,748	2,806	—
所有株式数(単元)	—	4,472	1,055	6,826	115	1	17,438	29,907	247,411
所有株式数の割合(%)	—	14.95	3.53	22.82	0.39	0.00	58.31	100	—

- (注) 1 自己株式11,087株は「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。
2 「金融機関」の欄には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式1,026単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,026	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
松原 利光	富山県射水市	451	1.49
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	350	1.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	313	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	268	0.88
計	—	11,747	38.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,896,000	29,896	同上
単元未満株式	普通株式 247,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,896	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式1,026,975株(議決権1,026個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町 1-2-2	11,000	—	11,000	0.04
計	—	11,000	—	11,000	0.04

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式1,026,975株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(株式報酬制度の導入)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および監査等委員であるものを除く。）および当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入について、平成27年6月26日開催の第88回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 本制度の概要

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用いたします。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 本制度の内容

- | | |
|-----------|--|
| ①信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ②信託の目的 | 受益者要件を充足する当社の取締役等に対し、一定の当社株式を交付することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） |
| ⑤受益者 | 取締役のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ⑦信託契約日 | 平成27年8月26日 |
| ⑧信託の期間 | 平成27年8月26日～平成32年8月31日 |
| ⑨制度開始日 | 平成27年8月26日 |
| ⑩議決権 | 行使しないものといたします。 |
| ⑪取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫取得株式の上限額 | 1億5千万円（信託報酬・信託費用を含む。） |
| ⑬帰属権利者 | 当社 |
| ⑭残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。 |

3. 信託・株式関連事務の内容

- | | |
|---------|---|
| ①信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社がB I P信託の受託者となり信託関連事務を行う予定となっております。 |
| ②株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行う予定となっております。 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,727	978,202
当期間における取得自己株式	1,002	60,812

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 取得自己株式数には、役員報酬B I P信託が取得した株式数(744,000株)は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,087	—	12,089	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 保有自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式(当事業年度末 1,026,975株)は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	107	91	129	106	106
最低(円)	40	51	73	69	49

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	91	87	85	73	80	70
最低(円)	77	79	67	56	49	58

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	豊島 哲郎	昭和30年9月2日生	昭和57年4月 平成4年10月 平成6年10月 平成8年10月 平成12年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	三菱化成(株)(現三菱化学(株))入社 同社四日市工場開発研究所研究 1部 三菱化学(株)研究開発本部四日市 総合研究所高分子開発第2研究 所第1研究室 テクノポリマー(株)四日市事業所 開発研究室 同社技術部課長 同社企画管理部次長兼四日市事 業所技術部 同社技術統括部部長 三菱樹脂(株)経営企画部部長 同社経営企画部新規事業推進室 部長 同社新規事業推進部グループマ ネジャー 同社新規事業企画・開発部企 画・管理グループマネジャー 当社取締役管理本部副本部長兼 企画管理部長 当社取締役常務執行役員兼管理 本部長兼技術開発本部長兼企画 管理部長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	26
代表取締役	第2事業 本部長	原 弘	昭和29年8月18日生	昭和56年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年10月 平成27年4月 平成27年7月 平成28年6月	当社入社 当社横浜事業所品質保証部長 当社横浜事業所製造部長 当社技術本部埼玉技術部長兼埼 玉工場次長兼品質保証部長 当社技術本部埼玉技術部長兼品 質保証部長 当社技術本部技術統括部長 当社技術本部長 当社生産本部埼玉工場長 当社取締役兼執行役員兼生産本 部長 当社取締役執行役員兼第1事業 本部長兼第1生産技術Gr GM 当社取締役執行役員兼第1事業 本部長 当社取締役執行役員兼第2事業 本部長兼技術開発センター長 当社取締役常務執行役員兼第2 事業本部長兼技術開発センター 長 当社代表取締役常務執行役員兼 第2事業本部長(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼 経理・ 財務部長	斉木 均	昭和30年8月2日生	平成2年2月 平成7年5月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年2月 平成14年5月 平成18年4月 平成22年5月 平成25年2月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年7月	三菱樹脂(株)入社管理本部経理部 同社長浜工場総務部経理課 同社平塚工場総務部経理課長 同社平塚工場総務部経理G 兼 MPFA社 同社経理部兼MPFA社 同社経理部主幹兼MPFA社 同社経理部長 日本ポリケム(株)経理部長 当社管理本部理事管理本部長付 当社管理本部経理財務部理事 経 理部長 当社取締役執行役員兼管理本部 経理・財務部長 当社取締役執行役員兼管理本部 長兼経理・財務部長(現)	(注)2	5
取締役	技術開発 センター長	江頭 明彦	昭和30年9月7日生	昭和56年4月 平成10年11月 平成11年1月 平成12年6月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年11月 平成23年10月 平成24年6月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年4月	三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 日本ポリケム(株)四日市技術セン ター包装材料研究室 同社材料開発センター包装材料 研究室 同社研究開発部 三菱化学(株)科学技術戦略室 日本ポリプロ(株)第1営業本部企 画開発グループマネージャー 同社研究開発部第2材料技術セ ンター長 同社研究開発部副部長 同社理事研究開発部長 同社理事品質保証部長 当社取締役理事 技術開発センタ ー副所長兼材料技術部長 当社取締役理事 技術開発セン ター長(現)	(注)2	3
取締役	第1事業 本部長	中村 恒善	昭和31年2月19日生	平成8年9月 平成12年7月 平成15年10月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年11月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年1月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年7月 平成27年10月	日本ポリケム(株)入社 同社ポリオレフィン事業本部大 阪支店 日本ポリプロ(株)営業本部大阪支 店長 同社第1営業本部大阪支店長 同社第1営業本部名古屋支店長 同社第1営業本部市場開発グル ープGM 三菱化学(株)石化開発部門新規事 業推進室長 同社第1石化開発部門 部門長付 日本ポリプロ(株)第1営業本部副 本部長 同社執行役員第1営業本部長 当社新規事業部長 当社理事新規事業部長兼第1事 業本部長付 当社理事第1事業本部長兼新規 事業部長 当社執行役員第1事業本部長兼 新規事業部長 当社執行役員第1事業本部長 (現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)	—	横路 明夫	昭和27年3月7日生	昭和50年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年2月 平成28年6月	三菱樹脂㈱入社 同社中部支社長 菱江産業㈱取締役社長就任 同社取締役社長退任 三菱樹脂㈱経営監査部長付 当社仮取締役(監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	0	
取締役 (監査等委員)	—	高橋 雅也	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 平成13年7月 平成16年3月 平成16年7月 平成17年8月 平成18年12月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成27年6月	三菱樹脂㈱入社 管理本部総務部 同社総務部主幹 三菱化学㈱総務部 同社技術・生産センター鹿島事業所企画運営センター 総務グループマネージャー 同社技術・生産センター鹿島事業所事務部総務グループマネージャー 三菱樹脂㈱総務人事部兼同部広報室主幹 同社コンプライアンス推進室長兼総務人事部兼同部広報室主幹 同社法務コンプライアンスグループマネージャー 兼 総務部グループマネージャー 兼 同部広報室グループマネージャー 同社法務コンプライアンス部副部長 兼 総務部グループマネージャー 兼 同部広報室グループマネージャー 同社総務部副部長 兼 同部広報室グループマネージャー 同社 経営監査部長 同社 理事経営監査部長 同社 理事経営監査部長 兼 ㈱三菱ケミカルホールディングス 監査室 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	0	
取締役 (監査等委員)	—	森本 雄二	昭和27年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年4月 平成4年3月 平成6年10月 平成7年12月 平成8年1月 平成21年2月 平成21年6月 平成27年6月	三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社 日本ハイドロフラン㈱事務部 三菱油化㈱(現三菱化学㈱)本社管理部 鹿島北共同発電㈱社長室課長 三菱油化㈱(現三菱化学㈱)新規事業本部企画管理部 三菱化学㈱機能資材カンパニー企画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計事務所開業(現) 当社仮監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	0	
計								51

- (注) 1 取締役高橋雅也及び取締役森本雄二は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 横路明夫 委員 高橋雅也 委員 森本雄二
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	職名
伊藤 隆之	執行役員 社長室長
根岸 正光	執行役員 無錫普拉那塑膠有限公司董事兼總經理
中村 幸夫	執行役員 品質保証本部長
磯野 行宏	執行役員 第2事業本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主価値を継続的に維持向上させていくために、公正な経営システムを構築することを主眼とし、適時かつ積極的な情報開示を行うことが重要と考えております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

イ. 会社の機関の内容

a. 取締役、取締役会

取締役会は、本報告書提出日現在で取締役8名（うち、執行役員兼務者4名）で構成され、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置づけており、取締役会規則に決議事項を具体的に定め、年11回開催しており、業績の進捗についても議論され方策等を検討しております。

b. 監査等委員会

当社は監査等委員会制度を採用しており、本報告書提出日現在で取締役監査等委員3名で構成され、内2名が社外取締役監査等委員となっております。取締役会をはじめとした重要な会議には全て参加し、意思決定及び業務執行に対して適切な監査を行っております。

また、社外取締役監査等委員森本雄二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

c. 経営執行会議

取締役と監査等委員及び幹部社員で構成される経営執行会議を月1回以上開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当社グループの業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

a. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、当社グループの役職員が法令・定款及び当社グループの経営理念を尊重することが企業経営の前提であることを周知徹底し、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会規則、児玉化学グループ企業倫理規範等を定める。

(b) その経営の徹底をはかるため、当社の担当取締役を任命し、児玉化学グループ企業倫理規範等の周知徹底を行う。

(c) 当社の取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。

(d) 当社の監査等委員は、監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、監査等委員会を選定する監査等委員が、当社グループの業務執行者に対して職務執行に関する事項の報告を求め、当社グループの業務及び財産の状況の調査を行い、内部監査部門とも緊密に連携すること等により、業務執行者の職務執行について監査・監督を行う。

(e) 当社のコンプライアンス担当取締役は、業務執行部門の責任者とし、監査室及び監査等委員会との連携により所管の当社グループ各社を含め、内部統制の実効性の確保に努める。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 文書管理規定その他の関連規定に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ）を関連資料とともに保存する。

① 株主総会議事録

② 取締役会議事録

③ その他取締役の職務執行に関する重要な文書

(b) 前号の他、会社業務に関する文書の保存及び管理については文書管理規定に基づき適正に保存、管理する。

(c) 当社の取締役は、各業務執行部門が保存及び管理する情報を常時、直接、閲覧・謄写または複写することができる。

- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) リスク管理統括責任者を当社の社長とし、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する児玉化学内部統制スタンダードその他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるための当社グループのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。
 - (b) 当社の監査室は子会社を含む各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長及び監査等委員会に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
 - (c) 当社グループの取締役は当社グループの重大な損失の危険が現実化した場合には、すみやかに当社の取締役会に報告する。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 中期経営計画に沿って、事業セグメント毎に策定した事業戦略に基づき事業を推進するものとし、年度予算等の具体的な経営目標は、当社の取締役会においてこれを定め、その達成を図る。
 - (b) 当社及び当社子会社の取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を当社グループの社内規則に定め、当社グループの経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。
- e. 当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社グループは、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定める。
 - (b) 当社グループの使用人は児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会事務局の責任者に報告するものとする。また、当社グループの使用人は、監査等委員会に対して直接報告することもできる。
 - (c) 法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。
- f. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制および当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役は、各業務執行部門を指揮し、当社及びグループ各社においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。
 - (b) 当社の監査室は当社及びグループ各社の内部統制の有効性を監査し、結果を社長及び各業務執行部門の責任者並びに監査等委員会に報告し、重要な事項については取締役会に報告する。
 - (c) 当社の子会社の社長は、業務の適正を確保するため、当社の子会社の内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の監査等委員会、取締役会及び業務執行部門に対して定期的に報告を行う。
 - (d) 当社の監査等委員会が選定した監査等委員は、当社及び当社の子会社の社長又は使用人に対し、その職務の執行に関する事項の報告を求め、当社及び当社の子会社の業務及び財産の状況の調査を行う。
- g. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- (a) 当社の監査等委員会の職務を補助する組織を監査室とする。
 - (b) 当社の監査等委員会は、監査室等に対し、内部監査結果の報告又は特定事項の調査を求めることができ、必要に応じ、改善策の策定を指示または勧告することができる。
- h. 前項の取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役は除く）からの独立性に関する事項および当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 補助者の人事異動等については、監査等委員会の同意を得て行う。
- i. 当社の取締役（監査等委員は除く）及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制及び当社の子会社の取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制
- (a) 次に掲げる資料は重要経営情報として当社の監査等委員会に提出、報告する。
経営会議資料、予算資料、月次・四半期決算資料、内部情報開示資料、監査室の業務監査報告書
 - (b) 当社グループの取締役は前項のほか次に定める事項を当社の監査等委員会に報告する。
 - ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 重大な法令・定款違反
 - ③ コンプライアンス上の重要な事項
 - (c) 当社グループの使用人は内部統制上の重大な問題事項を発見した場合は、当社の監査等委員会に直接報告できる。
 - (d) 当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査等委員会が当社事業の報告を求めた場合、又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応する。
- j. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社グループは、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、児玉化学グループ・コンプライアンス行動規範、不正行為報告制度等を定め、法令遵守上疑義のある行為について、直接通報がされた場合、通報者の希望により、匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

- k. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会は必要に応じ会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担する。

1. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 社外取締役の独立性要件を確保し、対外透明性を高める。
 - (b) 当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、監査等委員と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査等委員と内部監査部門との間の連携、情報交換等を行う。
- m. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (a) 適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備し運用する。
 - (b) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを適切に評価し対応する。
 - (c) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備し運用する。
 - (d) 真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備し運用する。
 - (e) 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
 - (f) 財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切に対応する。
- n. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力と断固として闘うことを方針・行動基準の一つとして掲げている。また、対応統括部署である人事総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、グループ内での周知・注意喚起などを図っている。

② 内部監査及び監査等委員会委員監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、監査室1名、監査等委員会委員3名で構成され、監査等委員会委員3名のうち2名が社外取締役監査等委員となっております。

内部監査部門と監査等委員会は、四半期ごとに定期的な会合を持ち、監査計画や監査実施状況などに関して意思の疎通を図っております。また、業務監査の際は日程調整をし、できる限り同道するなど相互の連携を図っております。

③ 社外取締役監査等委員会委員

当社と社外取締役監査等委員会委員高橋雅也氏及び社外取締役監査等委員会委員森本雄二氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役監査等委員森本雄二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外取締役監査等委員森本雄二氏は、日東化工株式会社、株式会社サーフテック及び株式会社インターフェイスの社外監査役を兼務しております。

当社と日東化工株式会社との間に取引関係はありますが、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。

当社と株式会社サーフテック及び株式会社インターフェイスとの間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員会委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営の監視機能の強化を図っており、現体制において経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

監査等委員会委員は会計監査人と四半期ごとに、その監査内容についての報告を定期的に受けております。また、期中においても会計監査に同行するなど相互の連携を図っております。

なお、当社において、社外取締役監査等委員会委員を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の企画部門における豊富な経験や知見等を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

当社は経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、取締役監査等委員会委員3名中2名を社外取締役監査等委員会委員とすることで経営の監視機能を強化しております。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役監査等委員会委員2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型株 式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外監査役を除く。)	67,161	50,491	6,020	—	10,650	6
取締役(監査等委員) (社外監査役を除く。)	4,613	4,613	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	1,886	1,716	—	—	170	1
社外役員	2,430	2,430	—	—	—	1

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,256	3	使用人給与相当額

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、取締役の報酬・賞与に関する規定(内規)に、監査等委員については、監査等委員の報酬・賞与に関する規定(内規)に定めております。

また、その決定方法は、株主総会の決議により取締役及び監査等委員それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

なお、平成27年5月14日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第88回定時株主総会に、株式報酬制度の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。したがって、第89期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)より、取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されることとなります。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 41,257千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO(株)	13,000	23,205	円滑な取引関係の維持のため
トクラス(株)	3,000	9,300	円滑な取引関係の維持のため
クリナップ(株)	6,050	5,656	円滑な取引関係の維持のため
トヨタ自動車(株)	250	2,095	円滑な取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式は、全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	325,300	241,925	退職給付信託

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TOTO(株)	13,000	22,815	円滑な取引関係の維持のため
トクラス(株)	3,000	9,300	円滑な取引関係の維持のため
クリナップ(株)	6,050	4,664	円滑な取引関係の維持のため
トヨタ自動車(株)	250	1,488	円滑な取引関係の維持のため

(注) 特定投資株式は、全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	325,300	169,643	退職給付信託

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	260,295	182,525	6,300	—	△29,824

⑥ 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、監査法人薄衣佐吉事務所を起用しております。当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数が7年を超えているものはおりません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 田所 貴広

公認会計士 長谷部 健太

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他の監査従事者 3名

⑦ 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役及び監査等委員(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、各種団体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,465	1,118,010
受取手形及び売掛金	5,003,870	3,986,372
商品及び製品	518,297	578,164
仕掛品	432,179	443,151
原材料及び貯蔵品	1,273,862	1,076,766
繰延税金資産	5,647	9,278
その他	986,459	771,765
貸倒引当金	△11,556	△10,249
流動資産合計	9,208,226	7,973,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,013,261	※1 6,086,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,930,495	△3,050,527
建物及び構築物（純額）	3,082,766	3,035,673
機械装置及び運搬具	※1 7,940,831	※1 8,160,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,606,948	△5,876,248
機械装置及び運搬具（純額）	2,333,883	2,284,253
土地	※1 2,993,950	※1 2,930,905
リース資産	※1 1,250,961	※1 782,490
減価償却累計額	△405,183	△243,437
リース資産（純額）	845,777	539,053
建設仮勘定	639,692	542,311
その他	1,783,735	2,014,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,273,089	△1,430,571
その他（純額）	510,645	583,513
有形固定資産合計	10,406,716	9,915,710
無形固定資産		
その他	224,176	179,883
無形固定資産合計	224,176	179,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 301,552	※1 358,673
長期貸付金	223,650	113,650
固定化営業債権	※2 31,129	※2 23,338
その他	127,383	100,269
貸倒引当金	△191,926	△171,688
投資その他の資産合計	491,789	424,242
固定資産合計	11,122,682	10,519,836
資産合計	20,330,909	18,493,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,379,514	4,369,312
短期借入金	※1, ※3 6,476,270	※1, ※3 7,341,473
リース債務	156,819	176,557
未払法人税等	19,195	40,494
賞与引当金	13,382	13,290
訴訟損失引当金	7,318	-
その他	1,394,395	947,594
流動負債合計	12,446,895	12,888,721
固定負債		
長期借入金	※1 5,042,206	※1 3,922,006
リース債務	444,455	344,988
繰延税金負債	103,444	60,209
役員退職慰労引当金	41,910	-
環境対策引当金	5,649	5,649
株式給付引当金	-	7,583
退職給付に係る負債	496,408	586,832
その他	1,504	39,794
固定負債合計	6,135,579	4,967,064
負債合計	18,582,475	17,855,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	206
利益剰余金	△3,010,646	△2,704,188
自己株式	△26,332	△89,692
株主資本合計	1,001,505	227,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,114	△11,603
繰延ヘッジ損益	88	44
為替換算調整勘定	103,941	△41,084
退職給付に係る調整累計額	△142,216	△184,670
その他の包括利益累計額合計	7,928	△237,314
非支配株主持分	738,999	647,266
純資産合計	1,748,433	637,310
負債純資産合計	20,330,909	18,493,096

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	23,697,267	22,383,748
売上原価	※2 21,286,782	※2 19,871,166
売上総利益	2,410,484	2,512,582
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	816,576	875,416
給料及び手当	650,190	565,448
貸倒引当金繰入額	1,512	-
退職給付費用	46,855	31,184
賞与引当金繰入額	30,042	13,290
役員退職慰労引当金繰入額	16,790	7,037
減価償却費	93,607	96,495
研究開発費	※1 57,968	※1 79,922
その他	858,611	855,821
販売費及び一般管理費合計	2,572,155	2,524,616
営業損失(△)	△161,671	△12,033
営業外収益		
受取利息	5,248	6,744
受取配当金	6,845	6,853
為替差益	42,307	-
助成金収入	37,546	35,806
貸倒引当金戻入額	4,000	-
その他	70,104	38,580
営業外収益合計	166,052	87,983
営業外費用		
支払利息	297,912	269,298
支払手数料	20,298	11,043
為替差損	-	204,052
その他	76,684	103,037
営業外費用合計	394,894	587,432
経常損失(△)	△390,513	△511,482
特別損失		
固定資産除売却損	※3 2,216	-
異常操業度損失	※4 201,681	※4 118,394
訴訟損失引当金繰入額	7,318	-
災害保険調停和解金	-	※5 97,938
その他	-	18,344
特別損失合計	211,216	234,676
税金等調整前当期純損失(△)	△601,730	△746,159
法人税、住民税及び事業税	40,874	43,425
法人税等調整額	△16,296	△29,060
法人税等合計	24,577	14,365
当期純損失(△)	△626,307	△760,524
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△198,015	△49,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△428,292	△710,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△626,307	△760,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,072	△57,718
繰延ヘッジ損益	88	△44
為替換算調整勘定	231,238	△173,498
退職給付に係る調整額	200,577	△39,605
その他の包括利益合計	※1 476,977	※1 △270,866
包括利益	△149,330	△1,031,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,115	△956,236
非支配株主に係る包括利益	△142,215	△75,154

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,540,580	△25,656	1,472,247
会計方針の変更による累積的影響額			△41,773		△41,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,021,032	1,017,451	△2,582,354	△25,656	1,430,474
当期変動額					
資本準備金の取崩					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△428,292		△428,292
自己株式の取得				△676	△676
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△428,292	△676	△428,968
当期末残高	3,021,032	1,017,451	△3,010,646	△26,332	1,001,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,042	—	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,727,917
会計方針の変更による累積的影響額							△41,773
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,042	—	△69,167	△345,123	△413,248	668,918	1,686,143
当期変動額							
資本準備金の取崩							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△428,292
自己株式の取得							△676
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,072	88	173,108	202,907	421,177	70,081	491,258
当期変動額合計	45,072	88	173,108	202,907	421,177	70,081	62,290
当期末残高	46,114	88	103,941	△142,216	7,928	738,999	1,748,433

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,021,032	1,017,451	△3,010,646	△26,332	1,001,505
当期変動額					
資本準備金の取崩		△1,017,451	1,017,451		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△710,993		△710,993
自己株式の取得				△63,360	△63,360
自己株式の処分		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,017,245	306,458	△63,360	△774,147
当期末残高	3,021,032	206	△2,704,188	△89,692	227,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,114	88	103,941	△142,216	7,928	738,999	1,748,433
当期変動額							
資本準備金の取崩							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△710,993
自己株式の取得							△63,360
自己株式の処分							206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,718	△44	△145,025	△42,454	△245,242	△91,733	△336,975
当期変動額合計	△57,718	△44	△145,025	△42,454	△245,242	△91,733	△1,111,122
当期末残高	△11,603	44	△41,084	△184,670	△237,314	647,266	637,310

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△601,730	△746,159
減価償却費	1,081,587	1,013,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,240	△326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,242	△92
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	7,318	△7,318
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	7,583
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,384	26,215
受取利息及び受取配当金	△12,093	△13,597
支払利息	297,912	269,298
固定資産除売却損益 (△は益)	2,216	3,444
災害保険調停和解金	-	97,938
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,886	859,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	781,993	14,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△983,530	129,746
その他	106,108	△92,047
小計	682,283	1,563,163
利息及び配当金の受取額	7,850	13,597
利息の支払額	△302,061	△270,501
法人税等の支払額	△70,727	△29,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,344	1,276,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889,345	△916,648
有形固定資産の売却による収入	38,437	60,640
投資有価証券の取得による支出	△9,300	△136,881
無形固定資産の取得による支出	△8,453	△7,540
貸付金の回収による収入	9,187	90,680
その他	△32,331	17,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,805	△892,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	919,691	1,403,705
長期借入れによる収入	1,250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△2,311,136	△2,016,259
非支配株主からの払込みによる収入	264,248	28,175
非支配株主への配当金の支払額	△51,886	△45,596
リース債務の返済による支出	△180,573	△107,633
自己株式の取得による支出	△676	△63,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,332	△200,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,577	△64,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,215	118,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,680	999,465
現金及び現金同等物の期末残高	※1 999,465	※1 1,118,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

PT. THAI KODAMA INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数0社

(ロ)持分法適用の関連会社数0社

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等

PT. THAI KODAMA INDONESIA

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ)R+S Technik GmbHは、清算手続き中であり、当社の影響力が実質的に及ばないため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

子会社…主として移動平均法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当 社…定額法を採用しております。

子会社…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

機械装置及び運搬具 2～14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当 社…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

子会社…定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当 社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。

② 賞与引当金

当 社…従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。

子会社…該当事項はありません。

③ 環境対策引当金

当 社…ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。

子会社…該当事項はありません。

④ 株式給付引当金

当 社…役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

子会社…該当事項はありません。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
・為替予約	製品輸入による外貨建(予定)債務
・直物為替先渡取引	在外子会社への外貨建投資(予定)
・金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分38,430千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員報酬BIP信託に係る取引について

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的にして、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、88,775千円、1,026千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前連結会計年度)

投資有価証券	260,295千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	2,250,267	(")
機械装置及び運搬具	421,771	(")
土地	2,826,694	(")
リース資産	449,783	(")
計	6,208,811	(")

は、短期借入金1,403,258千円及び設備資金借入金705,619千円(長期借入金22,149千円、1年内返済予定の長期借入金683,470千円)の担保に供しております。

(当連結会計年度)

投資有価証券	182,525千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	2,097,646	(")
機械装置及び運搬具	314,465	(")
土地	2,770,409	(")
リース資産	358,923	(")
計	5,723,969	(")

は、短期借入金951,300千円及び長期運転資金540,000千円(長期借入金420,000千円、1年内返済予定の長期借入金120,000千円)の担保に供しております。

※2 固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※3 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO., LTD. 及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,601,000千円	3,102,000千円
借入実行残高	1,516,560	2,051,800
差引額	2,084,440	1,050,200

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
57,968千円	79,922千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
12,109千円	17,547千円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

保養所を売却したことに伴うものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※4 異常操業度損失

(前連結会計年度)

連結子会社PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの操業度が著しく低下したことによるものであります。

(当連結会計年度)

連結子会社PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAの操業度が著しく低下したことによるものであります。

※5 災害保険調停和解金

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

埼玉工場における大雪の影響による損害保険金について裁判所による調停結果によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,475	△79,759
組替調整額	—	—
税効果調整前	66,475	△79,759
税効果額	△21,402	22,041
その他有価証券評価差額金	45,072	△57,718
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	88	△44
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	88	△44
為替換算調整勘定		
当期発生額	231,238	△173,498
組替調整額	—	—
税効果調整前	231,238	△173,498
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	231,238	△173,498
退職給付に係る調整額		
当期発生額	148,865	△67,012
組替調整額	51,192	29,327
税効果調整前	200,058	△37,684
税効果額	519	△1,920
退職給付に係る調整額	200,577	△39,605
その他の包括利益合計	476,977	△270,866

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,151	8,184	—	282,335

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,184 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	282,335	755,727	—	1,038,062

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加755,727株のうち、744,000株は「役員報酬BIP信託」の当社株式の取得による増加、11,727株は単元未満株買取りによる増加であります。

2. 自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末1,026,975株)を含めて記載しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	999,465	1,118,010
現金及び現金同等物	999,465	1,118,010

2 重要な非資金取引の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	197,220	90,746

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品、住宅設備部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び在外子会社への外貨建て投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引・直物為替先渡取引(NDF)、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部の貨物の輸出入取引について先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた「デリバティブの取引のリスク管理に関する規程」に基づき、経理財務部が取引を行い、経理財務部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員及び経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	999,465	999,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,003,870	5,003,870	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	291,252	291,252	—
(4) 長期貸付金	223,650		
貸倒引当金(※1)	△131,876		
	91,773	91,773	—
(5) 固定化営業債権	31,129		
貸倒引当金(※2)	△21,001		
	10,127	10,127	—
資産計	6,396,490	6,396,490	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,379,514	4,379,514	—
(2) 短期借入金	6,476,270	6,476,270	—
(3) リース債務「流動負債」	156,819	156,819	—
(4) 未払金	759,242	759,242	—
(5) 長期借入金	5,042,206	4,343,452	△698,753
(6) リース債務「固定負債」	444,455	382,621	△61,834
負債計	17,258,508	16,497,921	△760,587

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,118,010	1,118,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,986,372	3,986,372	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	211,492	211,492	—
(4) 長期貸付金	113,650		
貸倒引当金(※1)	△113,650		
	—	—	—
(5) 固定化営業債権	18,990		
貸倒引当金(※2)	△18,990		
	—	—	—
資産計	5,315,875	5,315,875	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,369,312	4,369,312	—
(2) 短期借入金	7,341,473	7,341,473	—
(3) リース債務「流動負債」	176,557	176,557	—
(4) 未払金	513,366	513,366	—
(5) 長期借入金	3,922,006	3,815,275	△106,731
(6) リース債務「固定負債」	344,988	316,129	△28,858
負債計	16,667,704	16,532,114	△135,589

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

回収状況に問題のある取引先に対しては、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 固定化営業債権

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務「流動負債」並びに(4)未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6)リース債務「固定負債」

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	10,300	147,181

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	999,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,003,870	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
合計	6,003,335	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,118,010	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,986,372	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
合計	5,104,382	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,536,743	—	—	—	—	—
長期借入金	1,939,527	1,817,817	1,374,987	1,288,029	545,372	16,000
リース債務	156,819	170,560	165,466	98,301	10,128	—
合計	6,633,090	1,988,377	1,540,453	1,386,330	555,500	16,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,459,315	—	—	—	—	—
長期借入金	1,882,157	1,633,751	1,546,883	535,372	206,000	—
リース債務	176,557	198,793	108,684	29,803	7,706	—
合計	7,518,030	1,832,545	1,655,568	565,175	213,706	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,252	223,096	68,156
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		291,252	223,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		—	—
合計		291,252	223,096	68,156

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,967	10,747	18,220
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		28,967	10,747
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	182,525	212,349	△29,824
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		182,525	212,349
合計		211,492	223,096	△11,603

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,760,000	3,146,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,260,000	2,280,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社はこの他に複数事業主制度による厚生年金基金に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,434,849	1,549,482
会計方針の変更による累積的影響額	41,773	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,476,623	1,549,482
勤務費用	86,084	97,817
利息費用	17,233	17,614
数理計算上の差異の発生額	△2,307	△43,108
退職給付の支払額	△64,608	△134,142
過去勤務費用の発生額	16,396	—
その他	20,062	△21,059
退職給付債務の期末残高	1,549,482	1,466,604

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	858,064	1,053,073
期待運用収益	17,160	21,060
数理計算上の差異の発生額	150,085	△113,444
事業主からの拠出額	62,460	—
退職給付の支払額	△34,697	△80,917
年金資産の期末残高	1,053,073	879,772

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,549,482	1,466,604
年金資産	△1,053,073	△879,772
	496,408	586,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,408	586,832
退職給付に係る負債	496,408	586,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	496,408	586,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	86,084	97,817
利息費用	17,233	17,614
期待運用収益	△17,160	△21,060
数理計算上の差異の費用処理額	51,192	29,327
過去勤務費用の費用処理額	16,396	—
確定給付制度に係る退職給付費用	153,746	123,699

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	200,058	△37,684
合計	200,058	△37,684

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	164,007	201,692
合計	164,007	201,692

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	25%	30%
株式	46%	39%
生保一般勘定	9%	10%
その他	20%	21%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度31%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.83～3.6%	0.83～3.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度99,509千円、当事業年度101,096千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

(百万円)

	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	82,993	90,151
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	111,398	115,937
差引額	△28,405	△25,786

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.737% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 1.799% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度32,810,603千円、当連結会計年度32,067,990千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度42,692千円、当連結会計年度44,669千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,088,703千円	1,244,938千円
減価償却限度超過額	26,188	24,227
減損損失	17,080	15,429
役員退職慰労引当金	11,856	—
退職給付に係る負債	203,806	191,898
貸倒引当金	68,346	52,696
出資金評価損	118,174	109,320
関係会社株式評価損	30,783	360,128
その他	14,998	19,388
繰延税金資産小計	1,579,938	2,018,028
評価性引当額	△1,531,133	△1,962,813
繰延税金資産合計	48,804	55,215
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	△113,324	△95,965
その他	△33,278	△10,201
繰延税金負債合計	△146,602	△106,166
繰延税金資産(負債)の純額	△97,797	△50,951

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」として表示しておりました中国の無錫普拉那塑膠(有)につきましては、業務管理区分の見直しに伴い、「住宅設備・冷機部品事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,842,284	9,728,583	1,126,398	23,697,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,099	330,833	641	378,574
計	12,889,384	10,059,417	1,127,039	24,075,841
セグメント利益又は損失 (△)	△281,203	590,176	△90,764	218,207
セグメント資産	12,232,007	7,101,518	619,366	19,952,892
その他の項目				
減価償却費	783,512	238,440	21,905	1,043,857
受取利息	316	6,210	-	6,527
支払利息	131,754	49,625	-	181,380
特別損失	201,681	-	-	201,681
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	796,656	467,739	47,748	1,312,145

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンター テイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,037,834	9,339,849	1,006,064	22,383,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,611	419,498	-	682,110
計	12,300,445	9,759,348	1,006,064	23,065,859
セグメント利益又は損失 (△)	△392,206	638,038	△46,763	199,068
セグメント資産	11,529,432	6,410,432	523,068	18,462,933
その他の項目				
減価償却費	630,193	207,666	16,485	854,345
受取利息	262	4,554	-	4,816
支払利息	112,818	45,254	-	158,072
特別損失	118,394	-	-	118,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	735,840	282,045	31,825	1,049,710

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	218,207	199,068
セグメント間取引消去	△150,326	△108,107
全社費用(注)	△669,901	△1,723,166
未実現損益調整額	3,378	1,387
その他の調整額	△3,087	884,659
連結財務諸表の税金等調整前当期純損失(△)	△601,730	△746,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,952,892	18,462,933
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△28,595	△77,949
全社資産(注)	985,400	1,047,445
棚卸資産の調整額	△366	△513
その他の調整額	△578,421	△938,820
連結財務諸表の資産合計	20,330,909	18,493,096

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金(現預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,043,857	854,345	30,622	37,481	1,074,480	891,827
受取利息	6,526	4,816	△1,279	1,927	5,248	6,744
支払利息	181,379	158,072	116,531	111,225	297,912	269,298
特別損失	201,681	118,394	9,534	116,282	211,216	234,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,312,144	1,049,710	17,699	3,230	1,329,844	1,052,940

- (注) 1 減価償却費の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
2 支払利息の「調整額」は、主に本社管理部門の銀行借入に対する利息の支払であります。
3 特別損失の「調整額」は、主に災害保険調停和解金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
11,877,277	8,573,462	3,246,527	23,697,267

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他はインドネシア、ベトナム及び中国に係る金額になります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
5,061,414	3,478,581	1,354,777	511,942	10,406,716

(注) その他は中国及びベトナムに係る金額になります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOTOハイリビング㈱	3,366,935	住宅設備・冷機部品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの情報につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
11,758,993	8,289,677	2,335,078	22,383,748

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他はインドネシア、ベトナム及び中国に係る金額になります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	その他	合計
5,266,337	3,066,787	1,120,691	461,894	9,915,710

(注) その他は中国及びベトナムに係る金額になります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TOTOハイリビング㈱	3,380,297	住宅設備・冷機部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	33.79円	△0.34円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.34円	△24.11円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△428,292	△710,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△428,292	△710,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,486

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式の期中平均株式数は553,292株であります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,748,433	637,310
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	738,999	647,266
(うち非支配株主持分)(千円)	(738,999)	(647,266)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,009,434	△9,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,872	29,116

- (注) 当連結会計年度の普通株式の数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の普通株式数は、当連結会計年度において1,026,975株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,536,743	5,459,315	2.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,939,527	1,882,157	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	156,819	176,557	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,042,206	3,922,006	1.7	平成29年4月28日～ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	444,455	344,988	—	平成29年4月15日～ 平成32年9月10日
計	12,119,752	11,785,025	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,633,751	1,546,883	535,372	206,000
リース債務	198,793	108,684	29,803	7,706

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,520,165	11,208,259	16,718,222	22,383,748
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	263,706	459,473	693,209	746,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 (千円)	242,234	431,884	647,720	710,993
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	8.11	14.49	21.88	24.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.11	6.37	7.39	2.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,691	265,438
受取手形	565,275	184,852
売掛金	※3 2,602,446	※3 2,187,426
商品及び製品	329,184	343,182
仕掛品	172,431	172,702
原材料及び貯蔵品	312,883	448,185
前払費用	14,368	10,593
短期貸付金	※3 32,500	※3 32,500
未収入金	※3 456,545	※3 406,296
その他	※3 63,641	※3 74,676
貸倒引当金	△5,862	△5,817
流動資産合計	4,800,105	4,120,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,871,649	※1 1,946,361
構築物	26,182	49,130
機械及び装置	470,353	529,897
車両運搬具	3,351	9,398
工具、器具及び備品	112,935	153,826
土地	※1 2,297,271	※1 2,297,271
リース資産	5,292	1,810
建設仮勘定	274,377	278,640
有形固定資産合計	5,061,414	5,266,337
無形固定資産		
ソフトウェア	46,933	66,759
ソフトウェア仮勘定	46,785	4,600
リース資産	-	30,959
電話加入権	6,944	6,944
その他	42,231	424
無形固定資産合計	142,895	109,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 301,552	※1 221,792
関係会社株式	2,129,948	1,182,853
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	142,500	-
固定化営業債権	※4 31,129	※4 18,990
差入保証金	2,175	2,126
その他	※3 54,981	※3 54,981
投資損失引当金	△289,348	-
貸倒引当金	△195,176	△171,688
投資その他の資産合計	2,291,912	1,423,205
固定資産合計	7,496,223	6,799,232
資産合計	12,296,328	10,919,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,512,951	※3 1,818,312
買掛金	※3 1,202,443	※3 1,147,414
短期借入金	※1, ※5 1,100,000	※1, ※5 1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,575,339	※1 1,533,724
リース債務	17,213	15,484
未払金	※3 346,078	※3 306,442
未払費用	70,345	63,531
未払法人税等	15,548	13,962
預り金	33,736	34,036
賞与引当金	13,382	13,290
訴訟損失引当金	7,318	-
設備関係支払手形	122,680	151,185
その他	48,321	509
流動負債合計	6,065,359	6,847,893
固定負債		
長期借入金	※1 4,293,494	※1 3,299,770
リース債務	29,836	17,286
長期未払金	-	38,430
繰延税金負債	22,090	-
退職給付引当金	161,492	188,995
役員退職慰労引当金	41,910	-
環境対策引当金	5,649	5,649
株式給付引当金	-	7,583
固定負債合計	4,554,473	3,557,714
負債合計	10,619,832	10,405,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	-
その他資本剰余金	-	206
資本剰余金合計	1,017,451	206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,381,859	△2,406,324
利益剰余金合計	△2,381,859	△2,406,324
自己株式	△26,332	△89,692
株主資本合計	1,630,292	525,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,114	△11,603
繰延ヘッジ損益	88	44
評価・換算差額等合計	46,203	△11,559
純資産合計	1,676,495	513,662
負債純資産合計	12,296,328	10,919,271

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※3 11,845,960	※3 11,791,971
売上原価	10,587,676	10,279,820
売上総利益	1,258,283	1,512,150
販売費及び一般管理費	※1 1,406,054	※1 1,460,498
営業利益又は営業損失(△)	△147,770	51,652
営業外収益		
受取利息	※3 5,586	※3 4,288
受取配当金	※3 49,274	※3 37,740
助成金収入	37,546	35,806
受取保証料	-	12,214
貸倒引当金戻入額	4,000	3,295
その他	※3 43,391	※3 10,182
営業外収益合計	139,799	103,527
営業外費用		
支払利息	122,868	114,115
支払手数料	21,120	17,987
その他	46,361	52,368
営業外費用合計	190,350	184,470
経常損失(△)	△198,322	△29,291
特別利益		
投資損失引当金戻入額	4,466	-
特別利益合計	4,466	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,216	-
関係会社株式評価損	-	886,773
災害保険調停和解金	-	※4 97,938
訴訟損失引当金繰入額	7,318	-
その他	-	18,344
特別損失合計	9,534	1,003,056
税引前当期純損失(△)	△203,390	△1,032,347
法人税、住民税及び事業税	14,712	9,568
法人税等合計	14,712	9,568
当期純損失(△)	△218,103	△1,041,916

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,021,032	1,017,451	—	1,017,451	△2,121,982	△2,121,982	△25,656	1,890,845
当期変動額								
資本準備金の取崩								
当期純損失(△)					△218,103	△218,103		△218,103
自己株式の取得							△676	△676
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△218,103	△218,103	△676	△218,779
当期末残高	3,021,032	1,017,451	—	1,017,451	△2,381,859	△2,381,859	△26,332	1,630,292

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,042	—	1,042	1,891,887
当期変動額				
資本準備金の取崩				
当期純損失(△)				△218,103
自己株式の取得				△676
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,072	88	45,161	45,161
当期変動額合計	45,072	88	45,161	△173,618
当期末残高	46,114	88	46,203	1,676,495

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,021,032	1,017,451	—	1,017,451	△2,381,859	△2,381,859	△26,332	1,630,292	
当期変動額									
資本準備金の取崩		△1,017,451		△1,017,451	1,017,451	1,017,451			
当期純損失(△)					△1,041,916	△1,041,916		△1,041,916	
自己株式の取得							△63,360	△63,360	
自己株式の処分			206	206				206	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△1,017,451	206	△1,017,245	△24,464	△24,464	△63,360	△1,105,070	
当期末残高	3,021,032	—	206	206	△2,406,324	△2,406,324	△89,692	525,222	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,114	88	46,203	1,676,495
当期変動額				
資本準備金の取崩				
当期純損失(△)				△1,041,916
自己株式の取得				△63,360
自己株式の処分				206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,718	△44	△57,762	△57,762
当期変動額合計	△57,718	△44	△57,762	△1,162,832
当期末残高	△11,603	44	△11,559	513,662

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

機械装置及び車輛運搬具 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の当事業年度末における発生見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
・ 為替予約	製品輸入による外貨建(予定)債務
・ 直物為替先渡取引	在外子会社への外貨建投資(予定)
・ 金利スワップ	借入金

② ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の割合でヘッジしております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分38,430千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員報酬B I P信託に係る取引について

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的にして、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

①取引の概要

本制度は当社が抛出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、88,775千円、1,026千株であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(前事業年度)

投資有価証券	260,295千円(帳簿価額)
建物	1,753,613千円(")
土地	2,200,740千円(")
計	4,214,649千円(")

は、短期借入金300,000千円及び設備資金借入金639,365千円(1年内返済予定の長期借入金)の担保に供しております。

(当事業年度)

投資有価証券	182,525千円(帳簿価額)
建物	1,678,144千円(")
土地	2,200,740千円(")
計	4,061,409千円(")

上記は、短期借入金300,000千円及び長期借入金540,000千円の担保に供しております。

2 偶発債務

保証債務

他社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無錫普拉那塑膠有限公司	412,155千円 (元 21,289千)	392,577千円 (元 22,574千)
ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	1,523,621千円 (THB 411,789千)	1,445,573千円 (THB 453,157千)
P. T. Echo Advanced Technology Indonesia	1,569,067千円 (US\$ 13,057千)	1,742,420千円 (US\$ 11,710千、JPY 422,870千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	128,255	196,253
長期金銭債権	187,139	—
短期金銭債務	43,513	12,703

※4 固定化営業債権は、和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	900,000	1,150,000
差引額	1,600,000	950,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	617,998千円	643,239千円
給料及び手当	245,471 "	243,183 "
賞与引当金繰入額	3,819 "	13,290 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,790 "	7,037 "
退職給付費用	23,122 "	14,989 "
研究開発費	57,890 "	79,807 "
減価償却費	30,622 "	37,481 "
おおよその割合		
販売費	44 %	44 %
一般管理費	56 "	56 "

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

保養所を売却したことに伴うものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,936千円	37,187千円
仕入高	163,998	257,671
営業外収益	6,258	35,115

※4 災害保険調停和解金

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

埼玉工場における大雪の影響による損害保険金について裁判所による調停結果によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

当事業年度末(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,129,948	1,182,853
関連会社株式	—	—
計	2,129,948	1,182,853

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	709,619千円	752,509千円
減価償却限度超過額	26,188	24,227
減損損失	17,080	15,429
役員退職慰労引当金	11,856	—
退職給付引当金	159,453	144,331
貸倒引当金	68,965	52,392
賞与引当金	4,429	4,101
投資損失引当金	95,774	—
出資金評価損	118,174	109,320
関係会社株式評価損	30,783	360,128
その他	6,680	7,542
繰延税金資産小計	1,249,007	1,469,983
評価性引当額	△1,249,007	△1,469,983
繰延税金資産の合計	0	0
繰延税金負債		
その他	△22,090	△19
繰延税金負債合計	△22,090	△19
繰延税金資産(負債)の純額	△22,090	△19

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	当期末 減価 償却累計額
有形固定資産						
建物	1,871,649	163,402	332	88,358	1,946,361	2,028,272
構築物	26,182	27,565	—	4,617	49,130	180,483
機械及び装置	470,353	220,064	759	159,760	529,897	3,431,915
車輛及び運搬具	3,351	7,441	—	1,394	9,398	6,570
工具器具・備品	112,935	128,302	3	87,407	153,826	610,134
土地	2,297,271	—	—	—	2,297,271	—
リース資産	5,292	—	312	3,169	1,810	9,007
建設仮勘定	274,377	415,955	411,692	—	278,640	—
有形固定資産計	5,061,414	962,731	413,100	344,707	5,266,337	6,266,383
無形固定資産						
ソフトウェア	46,933	46,987	—	27,160	66,759	97,693
ソフトウェア仮勘定	46,785	4,600	46,785	—	4,600	—
電話加入権	6,944	—	—	—	6,944	—
その他	42,231	3,288	—	14,135	31,384	41,986
無形固定資産計	142,895	54,875	46,785	41,296	109,689	139,679

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

			千円
建物	埼玉工場	第2工場 新倉庫 (D棟)	128,115
	その他	工場LED化等	35,287
	計		163,402
機械及び装置	埼玉工場	電動射出成形機一式等	162,237
	西湘工場	塗装ロボット設備及び塗装ブース交換 設備等	43,832
	その他	押出リベレ用2軸混練機等	13,995
	計		220,064
建設仮勘定	埼玉工場	射出成形機一式費用	62,486
	西湘工場	射出成形機一式費用	104,476
	西湘工場	金型設備等	196,792
	その他	粉碎設備等	52,201
	計		415,955

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	埼玉工場	第2工場	新倉庫工事費用	153,000
	埼玉工場		射出成形機一式費用	71,007
	その他		金型設備等	187,685
	計			411,692

3 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,038	—	23,533	177,505
賞与引当金	13,382	13,290	13,382	13,290
役員退職慰労引当金	41,910	15,290	57,200	—
投資損失引当金	289,348	—	289,348	—
環境対策引当金	5,649	—	—	5,649
訴訟損失引当金	7,318	—	7,318	—
株式給付引当金	—	7,583	—	7,583

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kodama-chemical.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書を平成28年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 部 健 太 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、児玉化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、児玉化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 部 健 太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊島哲郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 豊島哲郎 は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊島哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 豊島 哲郎 は、当社の第89期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。